

東アジアにおける教育・科学技術・文化分野等の 交流概要

文部科学省
大臣官房国際課

国際交流政策懇談会

『東アジアにおける交流に関するワーキング・グループ』

〔趣旨〕 平成21年1月より開催している「国際交流政策懇談会」の下に、将来の東アジア共同体構想を見据えた教育や科学技術、文化行政等のあり方を検討するワーキング・グループを新たに開催。

背景等

鳩山首相による「東アジア共同体」構想についての提言。
「東アジア共同体構想」を視野に、教育、科学技術をはじめ諸分野における今後の交流施策等の検討の必要。

『東アジア』の範囲

東アジア首脳会議の構成国であるASEAN諸国、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを最大圏域とする予定。

今後のスケジュール

平成22年1月以降開催し、同年夏頃に取りまとめを行う予定。

WGにおける検討事項

東アジア地域における
大学間交流のあり方

東アジア地域における
科学技術協力のあり方

東アジア地域
における
各分野の交流施策の検討

東アジア地域における
文化交流のあり方

東アジア地域における
スポーツ・青少年・教職員交流等のあり方

近年の東アジア関係施策等

	教育交流		科学技術交流	文化交流
	青少年交流	大学間交流		
会議関係	<p>東アジア首脳会議(EAS)(2007年1月)において安部総理より青少年大交流計画について表明。</p> <p>21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)</p>	<p>日中韓サミット(2009年10月)において大学間交流の推進について合意。</p> <p>ASEAN+3首脳会議及び東アジア首脳会議(2009年10月)において質の保証を伴った大学間交流に関する国際会議開催の提案を歓迎。</p>	<p>日中韓科学技術協力担当大臣会合</p> <p>ASEAN+3科学技術大臣会合(内閣府)</p> <p>ASEAN+6科学技術大臣会合(内閣府)</p> <p>ASEAN COST+3</p> <p>日・ASEAN科学技術協力委員会</p> <p>アジア学術振興機関長会議(ASIA-HORCS)</p> <p>アジア太平洋地域宇宙機関会議(APRSAF)</p>	<p>日中韓文化大臣会合(2007年~)</p> <p>東アジア文化遺産ネットワーク会議(NEACH)(2005年~)</p> <p>アジア美術館長会議(2008年11月)</p> <p>第4回日中韓国立博物館長会議(2009年10月)</p> <p>第2回アジア国立博物館協会(ANMA)大会(2009年10月)</p> <p>アジア博物館研究集会(2009年10月)</p> <p>ICOM-ASPAC日本会議(2009年12月)</p> <p>ICOM総会(2010年11月)</p>
主な既存事業	<p>21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYS)(外務省事業)</p> <p>(2007年4月~2009年7月実績:1.4万人)</p>	<p>拠点大学交流事業(日本学術振興会)</p> <p>アセアン工学系高等教育ネットワーク</p> <p>(AUN/SEED-Net)</p> <p>(2003年~2008年実績:修士311名、博士133名)</p>	<p>地球規模課題対応国際科学技術協力事業</p> <p>アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進</p> <p>戦略的国際科学技術協力推進事業</p> <p>新興・再興感染症研究拠点形成プログラム</p> <p>HOPEミーティング</p> <p>宇宙分野における東アジア諸国等との協力(センチネルアジア等)</p>	<p>高校生国際文化交流事業(2007年~)</p> <p>国際交流年等の周年行事が行われる国における公演支援の実施</p> <p>日本文化発信のための文化人・芸術家の派遣(文化交流使事業)(2003年~)</p> <p>著名な芸術家・文化人を招聘してのフォーラムの開催(2003年~)</p>

	教育交流		スポーツ交流
	女性交流	ノンフォーマル交流	
会議関係	APEC男女共同参画担当者ネットワーク会合(GFPN)を独立行政法人国立女性教育会館において開催予定。		<p>アジア地域スポーツ大臣級会合(平成19年、21年に開催、次回22年インドネシアにて開催予定)</p> <p>各競技大会については、開始年度・実施回数とも、文部科学省による補助開始年を起点とした情報。(大会開始年を起点としているわけではない点に留意)</p>
主な既存事業	<p>アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー(2006年度~2009年度実績:11カ国55人)</p> <p>女性のエンパワーメント国際フォーラム(2006年度~2008年度実績:444人)</p> <p>韓国女性政策研究院(KWDI)、韓国両性平等教育振興院(KIGEPE)、中国延辺大学女性研究センター、フィリピン大学女性研究センターと研究交流及び協力に関する協定を締結</p>	<p>公民館の海外発信方策に関する調査研究を実施予定(平成22年度予算で措置)</p>	<p>国際競技大会派遣 ((財)日本オリンピック委員会補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア競技大会選手団派遣事業 (平成6年度開始、過去4回実施、直近は平成18年11月ドーハ(カタール)開催・選手団編成規模905名、平成22年837名派遣予定) ・アジア冬期競技大会選手団派遣事業 (平成7年度開始、過去4回実施、直近は平成19年1月長春(中国)開催・選手団編成規模175名、平成22年189名派遣予定) <p>アジア地区スポーツ交流事業 ((財)日本体育協会補助)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日韓中ジュニア交流競技会 (平成5年度開始、平成21年度参加者規模約950名、平成22年度韓国派遣予定) ・日韓スポーツ交流事業 (平成9年度開始、平成21年度参加者規模約1,800名、平成22年度予定受入1289名、派遣912名) ・日中スポーツ交流事業 (平成19年度開始、平成21年度参加者規模約500名、平成22年度予定受入302名、派遣342名) <p>海外青少年スポーツ振興事業(ODA)</p> <p>(昭和56年度開始、平成21年度参加者規模14カ国、28名、平成22年度予定受入9カ国18名)</p>

東アジア地域における大学間交流

アジア地域において、日本、中国、韓国の知的人材の交流を活発化し、アジアにおける大学間交流を促進する。

国際的な大学間交流の現状

国際的な大学間連携や留学生・教員による交流が進む高等教育においては、各国の大学の質を保証する制度について相互理解を得ることが、国際的に活躍する人材の学習成果を正當に評価し、学生や教員を保護するために不可欠。

欧州では、「欧州高等教育圏」構築など大学教育の質保証を伴う域内の大学間交流の枠組みを整備し、域内の社会・経済の連携、統合を強化。米国は、高等教育サービスの自由化を提案。アジアにおいても、中、韓、ASEAN等大学間交流の取組を模索。

国際的にも、ユネスコ・OECDの場で、質の保証を伴った交流のガイドラインを採択。

アジアの大学や教育制度の多様性、及び大学間交流の東アジア地域協力への貢献可能性に鑑み、早急にアジア地域における質の保証を伴った大学間交流の枠組みを検討することが不可欠

東アジア地域を巡る最近の動向等

日中韓サミット(2009年10月)

大学間交流の推進が3国の共同声明に盛り込まれ、
質の高い大学間交流促進のための有識者会議の開催及び
大学間交流に関する国際会議の共催
に関する鳩山総理の提案を中韓両国が歓迎。

ASEAN+3首脳会議及び東アジアサミット(2009年10月)

議長声明において日本による、東アジア地域における質の保証を伴った大学間交流の促進にかかる国際会議を開催する提案を歓迎するとの文言が盛り込まれた。

具体的取組

質の保証を伴った大学間交流の促進のための日中韓による有識者会議の設置。

アジアにおける大学の質保証を考える国際会議の共同開催。

先導的にアジア域内の大学間交流に取り組む大学への支援等を通じた、日本の大学の国際化を推進。

- ・国際化拠点整備事業の推進。
- ・日中韓等の大学間連携を通じた高度専門職業人材育成の推進。
- ・留学生交流の促進。

各大学における単位互換や成績評価等の取組の更なる体系化と可視化。






東アジア地域における科学技術協力

地球規模課題対応国際科学技術協力事業

我が国の優れた科学技術とODAとの連携により、低炭素エネルギーを含む環境・エネルギー分野、防災分野、感染症分野等の地球規模の課題に関する国際共同研究を行う。

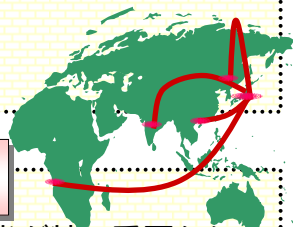
(平成22年度予算案 1,807百万円 平均38百万円/年・課題(3~5年間))

海面上昇に対するツバル国の生体工学的維持(ツバル) 
熱帯地域に適した水再利用技術の研究開発(タイ) 
インドネシアにおける地震火山の総合防災策(インドネシア) 

アジア・アフリカ科学技術協力推進事業

我が国との国際共同研究や、途上国における環境問題の解決にむけたリーダーシップを発揮する人材(環境リーダー)を我が国の大学で育成する拠点形成、アジア地域全体に広がる科学技術コミュニティの形成等を支援する。






(平成22年度予算案 1,583百万円
~30百万円/年・課題(3年間))



戦略的国際科学技術協力推進事業

主に先進国との政府間合意等に基づき、文部科学省が特に重要なものとして設定した国・地域と分野における国際研究交流を行う。

(平成22年度予算案 1,583百万円 平均5~10百万円/年・課題(3年間))

環境保全及び環境低負荷型社会の構築のための科学技術(中国) 
バイオサイエンス(韓国) 
情報通信技術と他の分野を結合した複合領域(インド) 
日韓中科学技術協力担当大臣会合の合意によって三カ国共同研究協力プログラム(JRCP)を創設。自然災害の軽減、気候変動、水循環、省エネルギーと排出量削減などの分野を支援。  

感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(第 期)

アジア諸国を中心に整備した海外研究拠点における感染症研究を通じて、基礎的知見の集積、人材育成等を推進する。

(平成22年度予算案 1,900百万円 平成22年度~平成26年度(5年間))

アジアにおける研究拠点設置国:

中国、フィリピン、タイ、インドネシア、インド、ベトナム

原子力分野におけるアジア諸国への協力

原子力新規導入の機運が高まっているアジア諸国を対象に、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)の枠組みに基づき、人材育成、研究開発等に関する支援事業を実施する。

(平成22年度予算案 265百万円)

アジア原子力協力フォーラム(各種プロジェクトの実施)
国際原子力安全交流対策事業(講師育成・技術者交流)

宇宙分野におけるアジア諸国等との協力

広範囲のデータが瞬時に得られるなどの宇宙技術の優位性を活かし、災害状況把握・管理や環境対策に衛星データ等を活用する等、国際協力活動を推進する。

(平成22年度予算案 8億円)

センチネルアジア(四川大地震(2008年)の際の情報提供(中国)、マヨン山火山噴火(2009年)の際の情報提供(フィリピン))
アジア太平洋地域宇宙機関会議等を通じた協力活動の展開。

東アジア地域における科学技術協力

東アジア地域の科学技術分野の関係機関、研究者の交流を拡大し、ネットワークを強化

【政府間】

- ・日中韓科学技術協力担当大臣会合
- ・ASEAN + 3科学技術大臣会合(内閣府)
- ・ASEAN + 6科学技術大臣会合(内閣府)
- ・ASEAN COST + 3
- ・日・ASEAN科学技術協力委員会

【ファンディング機関】

- ASIA-HORCS
【アジア学術振興機関長会議】(振興調整費)
- JSPS(日本)
 - NSFC(中国)
 - DST/INSA (インド)
 - LIPI(インドネシア)
 - NRF(韓国)
 - VCC(マレーシア)
 - DOST(フィリピン)
 - NRCT(タイ)
 - VAST(ベトナム)
 - A*STAR (シンガポール)
 - MoRST (ニュージーランド)

【研究機関】

- アジア研究教育拠点事業 (JSPS)**
我が国とアジア諸国の大学等研究機関をそれぞれの国内拠点として、組織間の持続的な協力関係を確立し、研究教育拠点の構築と若手研究者の育成を行う。
- アジア・アフリカ学術基盤形成事業(JSPS)**
アジア・アフリカ地域における諸課題の解決に資するため、「共同研究」「セミナー」「研究者交流」を効果的に組み合わせた交流を実施
- 日中韓フォーサイト(JSPS)**
日中韓3ヶ国に世界トップレベルの研究拠点を構築するため、3ヶ国の学術振興機関が共同で募集・審査・支援。
- 機動的国際交流 (科学技術振興調整費)**
アジア地域との国際会議・シンポジウム・研究者の派遣・受入れ等を機動的に実施。

【研究者】

海外特別研究員 (JSPS)
優れた若手研究者が2年間海外の大学等研究機関に派遣する

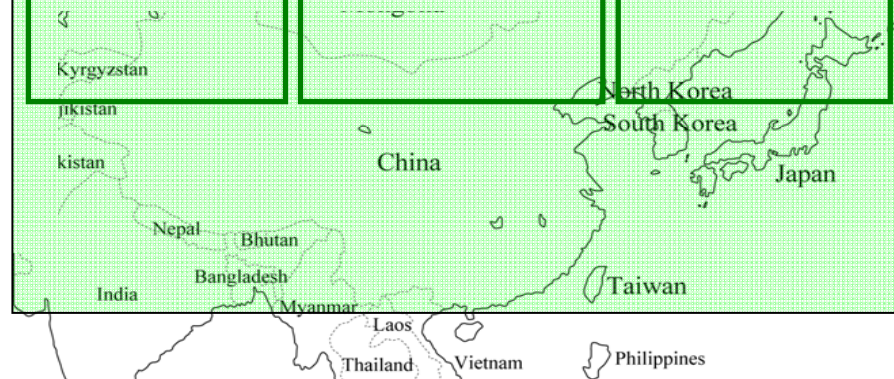
ASEAN + 6に7人派遣 (平成20年度実績)

外国人特別研究員・外国人招へい研究者 (JSPS)
キャリアステージに応じた優れた外国人研究者を招へいする

ASEAN + 6に736人 (平成20年度実績)

HOPEミーティング (JSPS) (アジア版リダウ会議)
アジア・太平洋地域の大学院生約100人が、ノーベル賞受賞者による講演や参加者間で議論を行う

アジア・太平洋地域 100人 (うち日本人39人) (第2回HOPEミーティング実績(21年9月))



東アジア地域における文化交流

【1】東アジア文化圏の構築

アジアにおける国際文化交流の充実を通じて、東アジア共同体構想のベースとなる東アジア文化圏を構築。

日本文化の発信強化

日本文化への理解の深化や外国の文化人とのネットワークの形成・強化を図るため、我が国の芸術家等を「文化交流使」として海外へ派遣するとともに、諸外国から文化人等を招聘し我が国の関係者との意見交換等の場を提供する等、人的交流の充実。

国内外の芸術家、文化人等を招聘し、討論や座談会を通じて、世界における文化芸術を取り巻く動向について語り合う「国際文化フォーラム」の開催。

メディア芸術や古美術分野等における海外での文化交流展の推進。

- ・メディア芸術祭海外展(2007年8月中国、2008年11～12月シンガポール)
- ・海外日本古美術展(2006年9～11月シンガポール、2010年9～11月上海)



芸術分野における国際交流・協力の推進

我が国と外国との二国間における芸術交流、海外の優れた芸術団体との共同制作公演、世界で開催される有名なフェスティバル等への参加、海外への発信力の高い国際フェスティバルの開催を支援し、芸術による国際交流を推進。

日本文化への理解の深化や我が国の映画芸術の発展を図るため、アジア諸国における日本映画の特集上映を実施。

- ・アジアにおける日本映画特集上映事業(2004年～2009年毎年11月韓国、2008年12月インド)
- 若手日本人芸術家の海外研修を推進。

文化遺産保護における国際交流・協力の推進

文化遺産保護において、アジア各国からの要請に基づく専門家の派遣や招聘、現地での人材育成支援を推進。

博物館における国際交流・協力の推進

アジア諸国の博物館・美術館等の連携・協力の推進。

- ・第2回ANMA大会、ICOM-ASPAC日本会議(2009年東京)、ICOM上海大会(2010年上海)

国際会議を通じた国際交流・協力の推進

日中韓文化大臣フォーラムの開催。

- ・2007年9月中国、2008年12月韓国、2010年日本(予定)

東アジア地域における文化交流

【2】国内における外国人に対する日本語教育の推進

我が国に滞在する外国人の増加及び多様化が起きている中で、外国人が地域社会の中で孤立することなく、安心・安全に生活していくために必要な日本語能力を身につけられるよう日本語教育を推進し、我が国における多文化共生社会の基盤を構築。

外国人が日本語を学習する機会の充実

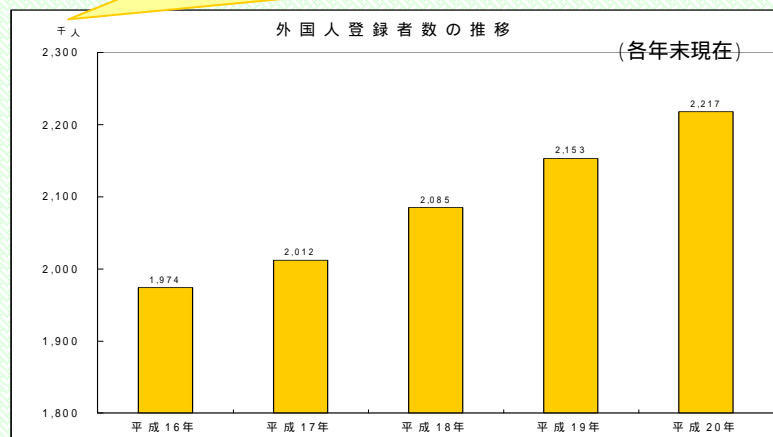
地域における日本語教室の設置運営等の取組に対する支援。
外国人が生活するにあたり必要な日本語の学習内容をまとめたカリキュラムの作成。

日本語指導者の質・量の確保

日本語学習における外国人の多様なニーズに対応可能な高い資質・能力を有する日本語指導者の育成。
地域において日本語教育に関するコーディネート機能を果たす人材等の育成。

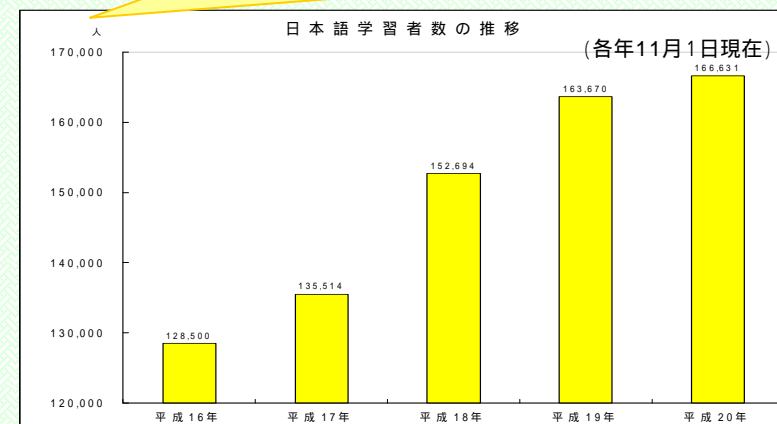
(参考)外国人への日本語教育の充実

外国人登録者数は年々増加。平成20年末には過去最高の約222万人を記録。



法務省「登録外国人統計」より

日本語学習者数も毎年増加。平成20年11月1日現在で過去最高の約17万人を記録。



文化庁「国内の日本語教育の概要」より

東アジア地域におけるスポーツ・青少年・教職員交流等

【1】スポーツ・青少年交流

アジアにおけるスポーツを通じた国際交流

(財)日本体育協会が行うアジア地区とのスポーツ交流事業や(財)日本オリンピック委員会が行う国際競技力向上のためのスポーツ交流事業及び日本固有の武道を世界各国に広める武道指導者等派遣交流事業に対する支援。

国際競技大会(オリンピック、サッカーワールドカップ等)の招致支援。

青少年の国際交流

各国代表選手団の事前合宿等により、開催地以外の地域でも、国際交流を実施。(例:天理市にて、韓国女子ホッケーチームが北京五輪直前合宿を実施)

青少年団体が行う青少年交流事業の支援。

- ・ アジア太平洋地域スカウトジャンボリーの開催(2013年)
- ・ 第23回世界スカウトジャンボリーの開催(2015年)

韓国の高校生と相互交流を通じて、両国の相互理解と親善を深め、青少年交流の発展やパートナーシップの育成を図る。



磐田市日韓スポーツ
交流事業(サッカー)



女子レスリング日本代表選手
(写真提供: AFLO)

【2】教職員交流

教職員招へいプログラム

中国、韓国の初等中等教育教職員を我が国に招へいし、我が国の教育制度や教育事情、生活、文化などについて幅広く理解を求める機会を提供するとともに、我が国の教職員との交流や家庭訪問により、相互理解と友好親善を図る。平成20年度には中国及び韓国から約300名の教職員を招へい。

青年海外協力隊への現職教員特別参加制度

現職教員の青年海外協力隊への参加を促進するため、文部科学省が外務省、国際協力事業団(現・国際協力機構JICA)や都道府県教育委員会などと協力し、平成13年度に同制度を創設。平成20年度からは日系社会青年ボランティアを対象を拡大。過去7年間で516名の現職教員が派遣され、様々な国で活躍。

その他の交流施策等

観光立国に向けた取組の推進

観光立国の実現のためには、諸外国の人材をひきつけ呼び込むことが重要。

国際競技大会の招致・開催等の促進、スポーツ国際交流の推進
メディア芸術を含めた我が国の魅力的な文化の発信、芸術分野・文化遺産保護等における国際交流・協力の推進。
初等中等教育における国際交流の推進（姉妹校提携、修学旅行等）
大学等における留学生や研究者等の受け入れ推進。
第23回世界スカウトジャンボリーの開催（2015年）

